

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都道府県名：北海道

農業委員会名：上士幌町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積(A) 11,768 ha	遊休農地面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	農家戸数の減少に伴い、経営規模の拡大が進む傾向にあるため、労働力不足が顕著となっている。担い手の育成や労働力の確保対策が順調に進まない場合には、管理が行き届かない農地が発生する可能性がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標案設定の考え方：遊休農地の発生を未然に防止する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月	16 人	11月
	調査方法	農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地発生を未然防止に努めるとともに、農業委員の日常的な取り組みとしての農地の監視活動に努める。		
	遊休農地への指導	実施時期：11月～12月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	一件
活動計画案に対する意見等	一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～月	人	月～月
	調査方法	—		
	遊休農地への指導	実施時期：月～月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	172 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	168 戸	156 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	19 法人			
課 題	農家数の減少は、後継者不足等を背景としていたが、TPP交渉の行方によっては、収入減等の先行き不安を理由とする離農の発生が危惧されている。戸々の経営規模が拡大する中で、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ、農業生産法人の育成に向けた取り組みに努める必要があり、何より安心して農業が継続できる農政の実現が求められている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:複数戸法人の設立が進んでいることから法人の認定数の増加等を見込む。		
活動計画案	経営規模の拡大を志す有為な担い手に対する農地の利用集積に努め、新規就農希望者への対応や農業生産法人の育成等の受け皿対策に努める。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	一件
活動計画案に対する意見等	一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画	—		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		11,768 ha	9,846 ha
課 題	農業者戸々の経営規模が大きくなる中、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ農業生産法人の育成に努めることが求められている。(町営牧場の利用面積である1,349haを除くと集積率は94.50%である。)		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 100 ha 目標案設定の考え方:町農業再生協議会及び農用地利用改善団体のほか、農地保有合理化法人や農業関係機関と連携して目標達成を目指す。
活動計画案	離農や規模縮小があった場合には、町農業再生協議会及び農用地利用改善団体のほか、農地保有合理化法人や農業関係機関と連携し、農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積に努める。また、賃貸借期間の満了時や相続時等には、税の優遇措置をPRのうえ、農地の譲渡を提案するなど所有地化の推進による経営コストの低減に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	一件
活動計画案に対する意見等	一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	—

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		11,768 ha	0 ha
課 題	違反転用の未然防止のため、農業委員会だより等を活用した制度内容の周知や啓発活動と合わせ、農業委員による日常的な監視活動の継続が求められている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:違反転用の未然防止に努める。
活動計画案	違反転用の未然防止に向け、農業委員会だより等を活用した啓発活動を継続するとともに、農業委員と事務局による農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施する。また、農業委員による日常的な取り組みの中で農地の監視活動を推進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	一件
活動計画案に対する意見等	一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。